

がん診療連携拠点病院の概要（※拠点病院指定申請時）

質の高いがん医療を効果的、効率的に県民に提供するために高度ながん医療を集約的に実施する医療機関の整備が必要であることから、「地域がん診療連携拠点病院」を中心に本県のがん医療水準の向上や均てん化を図るため、緩和ケアの提供、患者や家族への相談支援等の機能を強化するとともに、地域の医療機関との連携を推進し、予防・早期発見及び質の高いがん治療を受けることができる体制を整備する。

医療施設	病 院 の 概 要
奈良県立医科大学 附属病院 （都道府県拠点）	〔概要〕 診療科 21、病床数 930 床を有する県内最大規模の病院であり、県内唯一の特定機能病院としての高い水準の診療機能と、高度救命救急センターとして3次救急医療の提供等、本県の医療提供体制における中核病院として位置づけられる。 〔がん治療の専門性〕 放射線治療に使われるリニアック装置を3台導入し、うち1台は最新装置「ノバリス」（全国で2番目に導入）で、従来は困難だった複雑な頭部の悪性腫瘍の治療に威力を発揮し、大きな成果を上げている。また、平成17年1月に地域のがん診療拠点病院としての指定を受け、県内の医療機関で専門的ながん医療に携わる医師・看護師等を対象とした研修の実施をはじめ、様々な情報提供・症例相談や診療支援を行う他、都道府県がん診療連携協議会を設置する等、都道府県の拠点病院として今後も本県のがん診療に関する指導的・先導的な役割を果たす。 〔都道府県がん診療連携拠点病院としての取組方針〕 （診療・研修体制の強化） ・特定機能病院としてより高度ながん診療体制の構築 →複数種類の腫瘍に対する化学療法を行う機能を有する「腫瘍センター」の設置 院内各科で行われている複数臓器由来の悪性腫瘍に対する、通院によるがん化学療法に対応するための専用の治療室を設置。 ・より質の高い放射線治療を提供するため、新たなリニアック装置の整備検討。 →「ノバリス」（全国で2番目に導入）で、複雑ながん治療に対応可能であり、最近では、肺がん、肝臓がんなどの治療も開始している。今後の需要に対応するため、新たなリニアック装置の整備を検討。 ・地域のがん診療連携拠点病院の医師等に対する研修をはじめ、専門的ながん治療を行う医療従事者に対する研修を実施。

医療施設	病 院 の 概 要
	・他のがん診療連携拠点病院への診療支援 →現在、当該病院以外で県内唯一の地域がん診療連携拠点病院の指定を受けている国保中央病院に対し放射線治療をはじめとする診療支援、症例相談、情報提供等を積極的に実施しているが、今後新たに指定を受ける病院に対しても都道府県拠点病院として診療支援を積極的に進める。 (地域がん診療連携拠点病院等に対する情報提供、症例相談及び診療支援体制の整備) ・がんに関する情報提供、診療支援体制についての協議、県内の院内がん登録に関するデータの分析や評価を行う「奈良県がん診療連携協議会」を設置。 ・緩和医療やガイドライン等についての情報を提供するとともに、診療支援、連携体制等についての協議を行う「がん診療連携拠点病院研修会」を開催する。 ・県内の医師会、学会、研究会で講演を行い、最新のがん診療についての情報提供の実施。 ・がん診療に関する様々な研究会を県内で組織し、県内の医師や医療スタッフに対する最新の情報を提供。 ・他の医療機関で診療を受けている患者等に対して、各分野の専門医が参考となる情報や意見等を提供するため、平成18年7月からセカンドオピニオン外来の積極的な活用を行う。
県立奈良病院 (奈良保健医療圏)	〔概要〕 救命救急センターが併設され、災害拠点病院やへき地医療拠点病院の指定を受けているほか、周産期医療や小児科医療などの政策医療を担う中核的な機能を持ち、430床を有する県北部地域の基幹病院としての役割を担っている。 〔がん治療の専門性〕 平成18年度のがん患者は、全在院患者数の約29.4%を占め、516件の悪性腫瘍に関する手術、のべ約3,300件の化学療法を行った。更に、多くのがん患者に対応するためリニアックなどの最新医療機器を導入した(H18.4)。本年の直近7～8月の2ヶ月間の放射線治療患者269人のがん治療を行うとともに、がん癌性疼痛認定看護師によるがん性疼痛コントロールに関する相談(H18:125回)を実施する等、がん診療機能の充実に積極的に取り組んでいる。 今回の申請にあたっては、院内の検討委員会で抜本的な検討を行い、常設の緩和ケアチームや相談支援センターの設置、がん登録実施等を行っている。引き続きこの地域における質の高いがん治療の中心的な役割を期待する。 〔地域がん診療連携拠点病院としての取組方針〕 (診療・研修体制の強化) ・患者を主科として診療する各科からの診療依頼に対して、患者の病状に応じた適切な頻度で継続的に診療を行える体制を確保するため医師、認定看護師、コメディカルで構成する常設の緩和ケアチームを整備する。また病棟に属さない緩和ケア専任のがん疼痛認定看護師の配置を行い、がん診療連携拠点病院

医療施設	病 院 の 概 要
	として充実した緩和ケアの提供を図る。 ・都道府県がん拠点病院で開催される研修等参加時の代診医の確保。 ・最新の医療情報、技術習得のため、各種研修会等へ参加出来るよう無理のない体制をつくり、がん医療に従事する者の積極的な参加を支援。 (研修会等の開催) ・これまで院内で行っていた各種研修会等を「地域がん診療連携拠点病院講演会」とし、地域の医療機関の参加を促して多数が参加できる研修やがんに関する情報発信を積極的に行う。 ・地域の医療機関のコメディカルを対象として、緩和ケア、WOC看護について、多数参加できるよう研修会を重ねて実施。 (院内がん登録) ・医療情報管理士2名体制を図り、がん患者の診断・治療内容等データ登録の円滑化を図る。 (相談支援体制) ・がんに関する相談支援センターを設置し、専任の相談員としてメディカルソーシャルワーカー1名の人員要求を行う。また当該相談員に国立がんセンターの相談員講習会等を受講させ、患者からの相談に対するスキルアップ図るとともに、地域の医療機関への相談支援体制を強化する。
国保中央病院 (東和医療圏)	〔概要〕 平成5年4月に川西町、三宅町、田原本町、広陵町の4町によって設立された東和保健医療圏に所在する自治体立病院。220床を有するこの地域の基幹病院であるとともに、うち20床は平成17年5月にオープンした本県唯一の末期患者等のための緩和ケア病棟（設立後1年間の入院患者数は延べ153名・平均在院日数25.1日）を有していることから、特に緩和ケアの充実に努めている。 〔がん治療の専門性〕 がん患者の受入れ支援や共同診察、支援等については県内161カ所の医療機関と連携し、常駐医師2名・看護師16名を中心とした緩和ケアチームに対する新規診療依頼は過去3ヶ月間で12件（診療回数延べ132回）、また、緩和医療に関する研修会を院内外医療従事者向けに開催するなど、本県における、緩和ケア医療の中心的な役割を果たしている。

医療施設	病 院 の 概 要
天理よろづ相談所 病院 (東和保健医療圏)	〔概要〕 8 1 5 床・2 4 診療科目を持つ県内屈指の病院であり、35 の学会に加盟し、臨床研修指定病院であるほか、専門医制度認定医になるための修練施設としても 41 の学会等から指定を受けている。外来患者数は年間では延べ 56 万 1 千人余り、在院患者数は延べ 25 万人（うちがん患者数 7 万人,28.0 %）を数え、国内各地はもとより海外からの受診者も多く、地域の基幹病院としての役割を担っている。 〔がん治療の専門性〕 がん診療に関しては、がん医療水準均てん化の推進に関する検討会報告書によるがん関連の専門医のうち、日本消化器外科学会専門医 3 名、乳癌学会認定 3 人、日本放射線腫瘍学会認定医 1 名、日本臨床腫瘍学会暫定指導医 3 名を中心としてがん診療を行っており、子宮がんの手術（135 件）は県内一の件数を誇っている。また放射線科を中心にリニアックによる頭部の定位放射線治療や軀幹部(肺)の三次元治療、放射線 IMRT 技術を導入した頭頸部癌、前立腺癌の臨床応用等、高度な放射線治療機器を活用できる体制が整っており、専門的ながん治療に携わる医師の研究活動やホスピスケア認定看護師による講演活動等も活発に行われている。さらに院内がん登録については、国立がんセンター標準登録様式を用いて登録業務を行っている。これらの診療・研修体制を考慮し、がん治療における本県の中核的な病院の一つとして位置付ける。 〔地域がん診療連携拠点病院としての取組方針〕 (診療・研修体制の強化) ・紹介受け入れが逆紹介をかなり上回っている（⑱地域の医療機関からの紹介受入 2 0 7 件、逆紹介件数 1 2 8 件）事態を改善するため、地域の医療機関のがん診療の質の向上を図るための支援を実施。 →地域の医療機関の医師に対して、定期的ながん治療に講習会を開催。 - X 写真の読影や超音波診断などがんの早期発見技術、疼痛緩和技術の実習開催。 - 手術への参加、化学療法や放射線療法の実習開催。 - 定期的ながん治療に関する公開カンファレンスの開催。 ・緩和ケア病棟設置を検討し、より質の高いがん診療体制を構築 →がん治療認定医師の教育、化学療法専門看護師の育成、放射線照射技師の育成、緩和ケア専門家の更なる育成を図ることにより、がん疼痛や心のケアに関する体制を強化する。 ・過去からのがん診療に係わってきた膨大な資料を活用し、地域の医療機関をはじめとして本県のがんに関する診療計画を作成する折の支援を行う。 (院内がん登録) ・全てのがん治療後の追跡体制を構築するためのデータの電子化を行うための、新たな設備への投資。 ・専任のがん登録士による円滑ながん登録を行う体制を整備するため、がん登録士を育成。

医療施設	病 院 の 概 要
	(相談支援体制) ・相談支援センターに専任者を配置し、2名のがん疼痛認定看護師を中心とした相談支援体制を整備。 ・がん診療連携拠点病院としてがんに関する幅広い普及啓発を行うため、特にホームページ等を活用して、がんの早期発見のための検診の重要性、がん診療の実態、治療方針、成績、受診の詳細などを掲載するとともに、がんに関する治験に関してその実態、治験依頼者への情報の掲載を行う。また来院患者へのパンフレットなどの配布物を充実させ、積極的な情報発信を行う。
近畿大学医学部 奈良病院 (西和保健医療圏)	〔概要〕 418床(平成21年5月100床増床予定)・21の診療科、また第3次救急疾患に対して治療を行う24時間体制の救命救急センター(24床)を有する本県の西和保健医療圏の中核的な病院。従来の診療科別の医療にとらわれず各診療科が協力し合い、臓器別、疾患別にそれぞれの専門医がチームを組んで迅速な診断、的確な治療の充実に努めるため、90床(増床後120床)の悪性新生物治療センターをはじめとして循環器、消化器、新生児、難病、アレルギーなどの疾患別センターを設ける等の特色のある医療を提供している。また開放病床(30床)を有し地域の医療機関との連携にも積極的に取り組んでいる。 〔がん治療の専門性〕 ・大学附属病院として多数のがん専門医およびがん化学療法認定薬剤師、がん看護に精通した看護師等を抱えている。これらの専門職員がそれぞれの専門性を活用し、常時緊密なチーム連携が図れるよう診療科主治医と合同カンファレンスを開催することにより、個々のがん患者の病状等に応じて診療及び治療方針等について多角的かつ集学的な検討を常時施行できる診療体制をとっている。また、特にがん治療に関しては、最新の機器を用いた検査の件数や手術の件数は圏域内で最多であり、肺がん、乳がん、胃がん、大腸がん、膵臓がんなどを中心に、固形がんにおける抗がん剤治療を中心としたエビデンスに基づいた最新の治療を行うとともに、「外来化学療法」を積極的に採用し、複数科からなるセンター機能を活用して治療方針の決定、集学的治療やセカンドオピニオンを行う等総合病院の特色を活かしたがん治療を実施している。引き続き、この地域における質の高いがん治療の中心的な役割を期待する。 〔地域がん診療連携拠点病院としての取組方針〕 (診療・研修体制の強化) ・緩和医療、化学療法に関する院内で蓄積されたがんの症例等を素材として、地域のかかりつけ医等を対象とした研修や院内外の講師による公開カンファレンスを実施し、地域における安全と質の高いがん医療提供体制を構築。 ・院内の医師の都道府県がん拠点病院で開催される研修等参加をはじめとして、がん医療に関わる学会や研修会への出席、専門資格の取得を奨励し、勤務の調整や出張旅費との経済的な援助を行う。

医療施設	病 院 の 概 要
近畿大学医学部 奈良病院 (西和保健医療圏)	・地域の医療機関に対する研修会の開催や合同カンファレンス等については院内の施設を積極的に開放する等、がん治療に関する情報発信の地域における拠点としての役割を担うとともに、地域のかかりつけ医とともに共同診療計画作成等に積極的に取り組む。 ・医師、看護師、薬剤師の他に栄養士やソーシャルワーカー等を加えた常設の緩和ケアチームを設置し、院内における緩和ケア医療の効率的な推進を図る。 (院内がん登録) ・がん登録業務強化のため、診療情報管理士の増員および登録業務スタッフの増員を行う。 (相談支援体制) ・がん相談支援センターを設置し、がんの種類や進行状況等を把握の上、外部専門機関や各診療科医師と連携して、がん患者・家族等のあらゆる相談に常時対応できる体制を確保する。 ・当該センターには相談員・医療ソーシャルワーカー等の専門職を配置し、地域の医療機関からの依頼おや患者・家族からの相談内容に応じて、各種専門窓口（各診療科外来・緩和ケア　・セカンドオピニオン・精神活動支援等）への円滑な引継を行う。